

2021年3月期 決算説明会 質疑応答要旨

株式会社 平和

2021年5月14日に開催いたしました「2021年3月期決算説明会」における質疑応答の要旨は以下のとおりです。

【遊技機事業】

Q1. 平和は2022年3月期の販売台数を16万台と計画しているようだが、上期・下期、またはクォーター別など、どの期間にウエイトがあるのかを教えてください。

A1. 下期にウエイトを置いた計画である。旧規則機の撤去期限が2021年11月末から2022年1月末に伸びたためである。

Q2. 2022年3月期の下期は需要が高まるため、平和も有力タイトルを発売するのだと思うが、それらは他社と差別化された良い商品なのか。

A2. 各メーカーは、下期に有力タイトルを発売すると思う。当社は「ルパン三世」を筆頭に、当社における有力タイトルをパチンコ機、パチスロ機ともに数機種発売する予定である。

Q3. 2022年3月期の市場販売台数を160万台と予測しているようだが、その後の3～5年後の市場をどう見ているかを教えてください。決算説明会では「管理遊技機（スマートパチンコ）」「メダルレス遊技機（スマートパチスロ）」の登場についても触れていたが、これらによって市場は活性化するのか。

A3. 2022年3月期の市場販売台数は160万台と予測しているが、2022年3月期の各メーカーの予測値はバラつきが大きくなるものと思われる。その理由としては、パチンコホールの減少が加速しつつあり、旧規則機の撤去期限である2022年1月末において新規機を購入できない店舗がどの程度あるかが現時点では見えていないためである。当社の想定より新規機を購入できないパチンコホールが多かった場合には、当社の予測値である160万台を下回ることが考えられる。

3～5年後の市場については、「管理遊技機（スマートパチンコ）」「メダルレス遊技機（スマートパチスロ）」の市場評価によって大きく変わってくる。「管理遊技機（スマートパチンコ）」「メダルレス遊技機（スマートパチスロ）」ともに、ゲーム性の幅が広がることが見込まれており、これらの機械は来年4月以降に大々的に発表される予定である。これらの機械の市場評価が高ければ市場販売台数は伸びていくことも十分に考えられる。

【ゴルフ事業】

Q4. ゴルフは密になりにくいスポーツであるため、市場は回復傾向にあるようだ。女性や若年層の新規プレーヤーが増えているとのことだが、この傾向は続くのか。中長期的にみてゴルフ市場が拡大傾向に入ったと考えて良いのか。

A4. 確かにゴルフ事業の事業環境は良い状況となっている。しかしながら、新型コロナウイルスの影響によりプレー需要は変化するため、ゴルフ市場が拡大傾向にあるかどうかは慎重に見極めたい。

Q5. 2021年3月期は5ゴルフ場を取得したが、年間の取得ペースを教えてください。

A5. 取得数の目標はないが、方針としては、都心部で交通の便が良く、来場者が見込めるゴルフ場を中心に取得していきたいと考えている。

Q6. 全国で2,300ほどゴルフ場があるが、後継者問題などにより平和グループが取得対象と考えるゴルフ場は、中長期的にみてもどの程度あるのか。

A6. 後継者問題を含めたゴルフ場の会社整理のピークは過ぎており、案件としてはそれほど多くないと思っている。

【その他】

Q7. パシフィックゴルフマネージメント株式会社の子会社における追徴課税に係る新聞報道について。リスク要因となりうるかなど、どのように考えておけば良いか教えてください。

A7. 報道について誤解されないようにゴルフ事業のビジネスモデルについて説明すると、ゴルフ事業はM&Aによって規模を拡大させていくことを基本としているビジネスである。ゴルフ場を取得する際は、会社として取得することが多く、そのままいると会社数が相当数にのぼってしまう。経営効率、業務効率を考慮すると、取得した会社は合併し、会社数を減らすことが必要である。今回、指摘された吸収合併は、このビジネスモデルに沿って行ったもので、当社グループの見解とは異なったものになっていたため、不服申し立てを経て、訴訟を提起した。

今回の追徴課税の報道は、2019年の調査時のものである。2019年3月には更正処分を受ける可能性が高まったため、2019年3月期の決算に過少申告加算税を含め織り込んでいる。その後、2019年6月には更正通知書を受け取り、同年7月には納付している。したがって、その後の財務諸表への影響はないため、リスクはないものと認識していただいて結構である。

以上